



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹股 邦治 TEL 03 (3243) 1167
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,639	34.7	9,246	96.7	8,764	103.9	4,515	63.3
2019年3月期	65,827	40.2	4,702	△2.3	4,298	△5.3	2,764	△9.0

（注）包括利益 2020年3月期 9,222百万円（61.6%） 2019年3月期 5,708百万円（195.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	89.03	88.46	19.8	9.7	10.4
2019年3月期	54.64	54.26	16.4	6.6	7.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	104,780	34,262	25.0	513.95
2019年3月期	75,024	25,824	25.9	384.03

（参考）自己資本 2020年3月期 26,144百万円 2019年3月期 19,433百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,511	△15,870	15,375	16,236
2019年3月期	5,678	△23,960	16,045	10,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	609	22.0	3.6
2020年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	918	20.2	4.0
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		18.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,880	8.2	8,311	△10.1	8,462	△3.4	5,083	12.6	99.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	51,043,200株	2019年3月期	50,811,000株
2020年3月期	173,602株	2019年3月期	207,022株
2020年3月期	50,722,795株	2019年3月期	50,593,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,710	5.8	138	△93.9	89	△96.1	△143	—
2019年3月期	58,300	44.7	2,270	127.5	2,285	125.7	1,619	136.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△2.84	—
2019年3月期	32.01	31.79

(注) 当社は当事業年度において、当社を分割会社とする会社分割により、当社連結子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社に当社が営む一般送配電事業者9社（北海道電力、東北電力、東京電力パワーグリッド、北陸電力、中部電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力）の供給区域内における特別高圧及び高圧に係る小売電気事業及び本件事業に係る権利義務の一部を同社に承継しております。本会社分割により、前事業年度の実績値と等事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,882	16,656	38.8	327.43
2019年3月期	37,875	16,528	43.6	326.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,656百万円 2019年3月期 16,528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速により外需が弱いものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などで緩やかな経済の回復基調にありましたが、年明けからの新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国並びに世界経済は先行きが見えない極めて不透明な状況となっております。

そのような中、2016年4月より「電力小売全面自由化」、2017年4月から開始された「ガスの小売全面自由化」よりさまざまな会社が自由に電気・ガスを販売する事が出来るようになり、エネルギー業界では業界の枠を超えて競争が激しさを増しております。

当社グループは、新たに2030年ビジョンとして「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を策定いたしました。信頼と協力のもとでこのビジョンを実現していくことにより、来るべき低炭素社会において評価され、必要とされる会社を目指し、厳しい競争の中にあっても、成長に向けて諸施策を推進してまいります。

電力小売事業については、電力小売全面自由化に伴う競争の進展、全国的な冷夏、暖冬等の影響により、販売電力量は計画に比較し、伸びは鈍化いたしました。低圧分野では新チャネルのパートナーとの連携やアライアンス先多様化の取り組みが進み、販売電力量は768百万kWh(前年同期比+14.6%)、電力供給施設件数は約146,000件(前年同期比+15,000件)と増加しました。高圧分野では、当社グループの販売子会社エバグリーン・マーケティングが販売を行っており、競争激化が続く中、販売量拡大のための営業強化や直販の拡充等の施策により、販売電力量は約1,851百万kWh(前年同期比+6.7%)と計画通りに推移しました。

発電事業については、土佐バイオマス発電所は、一部計画外停止が発生しましたが、現在は順調に稼働しております。佐伯バイオマス発電所は、出力制御指令に伴い出力抑制を実施したものの、高い稼働を維持しました。豊前バイオマス発電所、大船渡バイオマス発電所は、2020年1月から営業運転を開始し、順調に稼働して収益に貢献しました。また、沖縄うるまバイオマス発電所は、2021年の営業運転に向けて順調に建設を進めております。カンボジア王国における、水力発電プロジェクトは本格工事着工に向け準備を進めております。

燃料事業については、PKS(パーム椰子殻)を始めとするバイオマス燃料の安定かつ低廉な調達を図るため、従来からの商社調達に加え自社調達の拡充を進めております。自社グループによるマレーシアのストックパイルからの出荷は一昨年より順調に行われております。今後も、バイオマス燃料のバランス良い調達ポートフォリオの構築を図りながら、より強固なサプライチェーンの確立を目指してまいります。

トレーディング事業については、原油価格下落に伴うLNG等燃料費の下落や原子力発電所再稼働等の影響により日本卸電力取引所の平均価格は前期を下回りました。従って、相対電源・自社電源に加え、市場取引をより活用し電源調達の安定化を図りました。

なお、販売費及び一般管理費についても、販売電力量の増加があったものの、経営効率化の一層の推進を図ったことから計画より減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績につきましては、売上高は88,639百万円(前年同期比+34.7%)、一方、売上原価は72,927百万円(同+31.0%)となり、売上総利益は15,712百万円(同+54.5%)となりました。販売費及び一般管理費は6,465百万円(同+18.3%)となり、営業利益は9,246百万円(同+96.7%)、経常利益は8,764百万円(同+103.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,515百万円(同+63.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は36,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,086百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は68,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,670百万円増加いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社の発電所の稼働に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

この結果、総資産は104,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,755百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は25,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,576百万円増加いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債は44,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,740百万円増加いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は70,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,317百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は34,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,438百万円増加いたしました。これは、主に配当金の支払いが609百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,515百万円、為替予約・金利スワップによる繰延ヘッジ損益が3,387百万円増加したことや非支配株主に帰属する当期純利益等により非支配株主持分が1,727百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6,009百万円増加し、16,236百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,511百万円(前年同期比14.7%増)となりました。主な要因は、売上債権の増加(資金の減少)1,083百万円、法人税等の支払い1,232百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益8,764百万円、減価償却費2,301百万円、仕入債務の増加(資金の増加)471百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,870百万円(前年同期比33.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,108百万円、無形固定資産の取得による支出365百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15,375百万円(前年同期比4.2%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,856百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,243百万円等があったものの、長期借入れによる収入18,601百万円、非支配株主からの払込みによる収入994百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	50.7	31.3	26.3	25.9	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	108.9	155.5	77.4	69.6	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	14.6	5.0	6.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	9.6	26.1	24.9	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国際的に低炭素社会への移行の動きが加速しており、こうした状況の下、当社グループは本年2月新たに2030年ビジョンとして、「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」を策定いたしました。

本ビジョンでは、業界や国境の垣根を超えて手を携る「共創」と信頼と協力のもと、コロナ禍の厳しい状況においても、上流から下流まで一貫した電力事業（電力小売事業、発電事業、燃料事業）の事業基盤を一層強化し、成長を目指してまいります。

(電力小売事業)

販売子会社のエバーグリーン・マーケティング株式会社を核として、お客様に対して、多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスを開発、提供してまいります。また、従来からの強固な販売ネットワークを活用するとともに、低炭素を志向する環境意識の高い企業とのアライアンス等、小売事業の拡充を図ります。さらに低圧分野においては、新規パートナーの開拓や、積極的にM&Aを推進し、顧客数の拡大を目指します。一方、電力の調達面におきましては、自社電源、相対電源を基盤に日本卸電力取引所（JEPX）からの調達も活用し、安定調達と価格競争力の確保を図ってまいります。

(発電事業)

土佐・佐伯バイオマス発電所の安定稼働を継続させるとともに、2020年1月から新たに運転開始した豊前・大船渡バイオマス発電所の安定稼働に注力し収益に貢献してまいります。さらに沖縄県うるま市において建設中の発電所は2021年7月運転開始を目指して工事を推進してまいります。また、香川県坂出市において計画中の発電所については、環境アセスメントを実施中であり、稼働中、建設中及び計画中の6発電所は、すべて固定価格買取制度(FIT制度)が適用され、安定稼働による収益への着実な貢献を目指します。さらに検討中のNon-FIT大型バイオマス発電所については、フィジビリティ・スタディを進め、建設地選定、燃料の確保を進めております。さらに、当社グループ初のカンボジア王国における水力発電プロジェクトにおいては、本体工事の着工を予定しており、同国のエネルギー問題の解決と低炭素化社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、国内外の再生可能エネルギー市場において、事業の拡大を図ってまいります。

(燃料事業)

バイオマス燃料(PKS[Palm Kernel Shell: アブラ椰子の殻]、木質ペレット)については、従来の商社からの調達とともに、当社自らインドネシア・マレーシア両国サプライヤーからの調達を開始しており、更に拡充を図ってまいります。燃料調達における、サプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、自社発電所向けを主体とした調達量の拡大に対応してまいります。Non-FIT大型バイオマス発電所計画も踏まえて、調達ソースの多様化、広域化及び新燃料の開発も進めてまいります。当社グループは、生態系保全や持続的なバイオマス燃料の活用に向けて、サプライチェーンの管理等をカバーする各種認証の取得に積極的に取り組んでまいります。

②配当の見通し

当社は、株主様への適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを会社の基本方針としております。企業体質強化や将来の事業展開及び成長バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,281	16,236
売掛金	8,051	9,134
原材料及び貯蔵品	351	1,208
未収入金	3,230	5,798
未収消費税等	82	2,335
その他	202	1,572
流動資産合計	22,200	36,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,286	6,956
機械装置及び運搬具(純額)	14,246	36,281
土地	747	747
建設仮勘定	25,442	11,729
その他(純額)	84	138
有形固定資産合計	43,806	55,853
無形固定資産		
その他	1,857	1,874
無形固定資産合計	1,857	1,874
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	1,673
関係会社株式	1,301	1,599
繰延税金資産	429	690
敷金及び保証金	536	597
長期前払費用	2,162	2,089
デリバティブ債権	81	3,872
その他	625	412
貸倒引当金	△99	△170
投資その他の資産合計	7,158	10,765
固定資産合計	52,823	68,493
繰延資産		
株式交付費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	75,024	104,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,717	6,189
短期借入金	5,900	5,430
1年内返済予定の長期借入金	1,856	7,506
未払金	2,696	2,746
未払法人税等	871	2,371
賞与引当金	86	111
その他	158	1,508
流動負債合計	17,287	25,864
固定負債		
長期借入金	27,303	38,398
退職給付に係る負債	47	72
資産除去債務	2,785	3,990
繰延税金負債	28	1,093
役員報酬BIP信託引当金	93	116
デリバティブ債務	1,317	712
その他	338	271
固定負債合計	31,913	44,653
負債合計	49,200	70,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,168	5,211
資本剰余金	4,639	4,486
利益剰余金	10,709	14,615
自己株式	△185	△155
株主資本合計	20,332	24,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	△421
繰延ヘッジ損益	△992	2,395
為替換算調整勘定	14	12
その他の包括利益累計額合計	△898	1,986
非支配株主持分	6,390	8,117
純資産合計	25,824	34,262
負債純資産合計	75,024	104,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	65,827	88,639
売上原価	55,657	72,927
売上総利益	10,169	15,712
販売費及び一般管理費	5,467	6,465
営業利益	4,702	9,246
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	8	14
受取補償金	28	—
受取保険金	—	84
為替差益	—	42
その他	12	44
営業外収益合計	75	213
営業外費用		
支払利息	242	375
支払手数料	117	73
固定資産除却損	19	53
デリバティブ損失	—	145
持分法による投資損失	78	46
その他	21	1
営業外費用合計	479	695
経常利益	4,298	8,764
税金等調整前当期純利益	4,298	8,764
法人税、住民税及び事業税	1,432	2,520
法人税等調整額	△58	△10
法人税等合計	1,374	2,509
当期純利益	2,923	6,255
非支配株主に帰属する当期純利益	159	1,739
親会社株主に帰属する当期純利益	2,764	4,515

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,923	6,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△501
繰延ヘッジ損益	2,675	3,470
為替換算調整勘定	21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△7
その他の包括利益合計	2,784	2,967
包括利益	5,708	9,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,616	7,400
非支配株主に係る包括利益	92	1,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,167	4,553	8,554	△226	18,049
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
連結子会社の増資による持分の増減		50			50
連結子会社株式の売却による持分の増減		33			33
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			2,764		2,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	85	2,154	41	2,283
当期末残高	5,168	4,639	10,709	△185	20,332

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△3,734	△15	△3,750	3,558	17,857
当期変動額						
新株の発行						2
連結子会社の増資による持分の増減						50
連結子会社株式の売却による持分の増減						33
剰余金の配当						△609
親会社株主に帰属する当期純利益						2,764
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	2,741	30	2,851	2,831	5,683
当期変動額合計	79	2,741	30	2,851	2,831	7,966
当期末残高	79	△992	14	△898	6,390	25,824

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,168	4,639	10,709	△185	20,332
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
連結子会社株式の取得による持分の増減		△809			△809
連結子会社の増資による持分の増減		613			613
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	△153	3,906	29	3,826
当期末残高	5,211	4,486	14,615	△155	24,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	△992	14	△898	6,390	25,824
当期変動額						
新株の発行						86
連結子会社株式の取得による持分の増減						△809
連結子会社の増資による持分の増減						613
剰余金の配当						△609
親会社株主に帰属する当期純利益						4,515
自己株式の取得						—
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501	3,387	△1	2,884	1,727	4,612
当期変動額合計	△501	3,387	△1	2,884	1,727	8,438
当期末残高	△421	2,395	12	1,986	8,117	34,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,298	8,764
減価償却費	1,682	2,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	25
受取利息及び受取配当金	△34	△41
受取補償金	△28	—
支払利息	242	375
売上債権の増減額(△は増加)	△1,909	△1,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71	△934
仕入債務の増減額(△は減少)	1,606	471
未収消費税等の増減額(△は増加)	506	△113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△390	392
未収入金の増減額(△は増加)	925	△2,568
未払金の増減額(△は減少)	525	△15
その他	202	476
小計	7,574	8,075
利息及び配当金の受取額	35	45
利息の支払額	△227	△377
法人税等の支払額	△1,703	△1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,678	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	54
定期預金の預入による支出	△55	—
投資有価証券の取得による支出	△1,583	△249
関係会社株式の取得による支出	—	△343
有形固定資産の取得による支出	△21,874	△15,108
無形固定資産の取得による支出	△257	△365
その他	△189	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,960	△15,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△25
短期借入金の増減額(△は減少)	△600	△470
長期借入れによる収入	16,511	18,601
長期借入金の返済による支出	△1,984	△1,856
配当金の支払額	△609	△609
非支配株主への配当金の支払額	—	△42
株式の発行による収入	2	86
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	415	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,243
自己株式の売却による収入	26	11
非支配株主からの払込みによる収入	2,408	994
その他	△113	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,045	15,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,235	6,009
現金及び現金同等物の期首残高	12,461	10,226
現金及び現金同等物の期末残高	10,226	16,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	384.03円	1株当たり純資産額	513.95円
1株当たり当期純利益金額	54.64円	1株当たり当期純利益金額	89.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	54.26円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88.46円

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度206千株、当連結会計年度173千株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度206千株、当連結会計年度180千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,824	34,262
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,390	8,117
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,390)	(8,117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,433	26,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,603,978	50,869,598

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,764	4,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,764	4,515
期中平均株式数(株)	50,593,599	50,722,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	352,994	327,705
(うち新株予約権(株))	(352,994)	(327,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—